

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 青木 修三

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3457-6254

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	27,543	△36.0	36	△84.2	111	△65.9	19	△82.3
21年3月期第2四半期	43,059	—	233	—	327	—	111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.93	—
21年3月期第2四半期	15.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	22,288	15,915	71.4	2,366.01
21年3月期	22,388	15,734	70.3	2,339.12

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 15,915百万円 21年3月期 15,734百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	9.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△22.1	230	△56.9	350	△46.8	160	△41.3	23.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	7,600,000株	21年3月期	7,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	873,338株	21年3月期	873,338株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	6,726,662株	21年3月期第2四半期	7,257,673株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度から続く世界的な金融、経済危機に対応した景気対策などで回復の動きが見られたものの、完全失業率が過去最高を記録するなど厳しい状況で推移いたしました。

石油製品販売業界においては、景気低迷に伴う製造業の工場稼働率低下により、産業用石油製品の需要が減少しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ売上高は27,543,176千円、前年同期比36.0%の減収、営業利益は36,927千円、前年同期比84.2%の減益、経常利益は111,921千円、前年同期比65.9%の減益となりました。また、四半期純利益は19,737千円、前年同期比82.3%の減益となりました。

各セグメントの売上高の状況は、次のとおりです。

<石油販売事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーケア商品である高額洗車メニューの統一や販売促進物の見直しを図るなど、顧客目線に立った店舗作り注力いたしました。しかしながら、石油製品価格が前年同期と比較して大幅に下落したことなどにより、売上高は10,088,094千円、前年同期比34.3%の減収となりました。なお、当社グループ直営SS（サービスステーション）は、前年同期と比較して4店舗減少し、58店舗となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店各SSに対して、積極的なカーケア商品販売による利益体質の強化を提案いたしました。しかしながら、石油製品価格が前年同期と比較して大幅に下落したことなどにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は5,854,950千円、前年同期比28.2%の減収となりました。なお、当社グループ販売店SSは、前年同期と比較して4店舗減少し、104店舗となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、新規顧客の獲得を目的とした積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、景気低迷による石油製品需要の落ち込みや製造業の工場稼働率が低下したことなどにより、販売数量が減少いたしました。その結果、前年同期と比較して石油製品価格が大幅に下落したこともあり、売上高は7,781,557千円、前年同期比47.6%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、新規販売先の獲得によりペットボトル飲料の販売は堅調に推移したものの、石油化学製品においては、景気低迷に起因する需要の落ち込みなどにより、売上高は2,526,268千円、前年同期比7.7%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス関係におきまして、液化石油ガス充填業務の効率化を図りました。しかしながら、石油代替エネルギーへの燃料転換や同業他社との競争激化などにより、販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は686,475千円、前年同期比48.5%の減収となりました。

<外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、前年度実施した既存店の改装効果やテイクアウト販売が好評だったことなどにより堅調に推移いたしました。タリーズコーヒーストア店は、店舗立地状況の変化や景気低迷に起因した個人消費の落ち込みなどにより、厳しい収益環境で推移いたしました。その結果、外食事業の売上高は354,451千円、前年同期比6.1%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、新規投資として東京都豊島区に賃貸マンションを購入し、収益基盤の拡充を図りました。売上高は251,378千円、前年同期比3.0%の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、99,423千円減少し、22,288,591千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が95,513千円増加、賃貸マンションの取得などにより有形固定資産が174,410千円増加、時価評価などにより投資有価証券及び関係会社株式が402,193千円増加したものの、現金及び預金が680,606千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、280,293千円減少し、6,373,263千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が72,849千円増加したものの、未払金が223,553千円減少、返済により借入金が60,000千円減少、未払法人税等が70,716千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ180,869千円増加し、15,915,328千円となりました。これは配当金の支払いなどにより利益剰余金が40,801千円減少したものの、時価評価によりその他有価証券評価差額金が216,794千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度と比べ26.89円増加し、2,366.01円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ671,077千円減少し、2,825,427千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、116,221千円の資金の減少となりました。これは税引前四半期純利益の計上93,601千円、仕入債務の増加額72,849千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額96,666千円、法人税等の支払額119,390千円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、392,545千円の資金の減少となりました。これはおもに有形固定資産の取得による支出401,285千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、167,187千円の資金の減少となりました。これはおもに社債の発行による収入300,000千円などにより資金が増加したものの、借入金の返済による支出60,000千円、社債の償還による支出340,000千円、配当金の支払額60,539千円などにより資金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、在庫調整の進捗や、輸出の回復などにより、前年秋以降の経済、金融危機から低水準ながら持ち直す可能性があります。石油製品販売業界においては、石油製品価格が緩やかな上昇傾向にあるなか、需要家の燃料転換やハイブリットカーなどに代表される省エネ技術の発展により、石油製品需要の減少が予想されます。しかしながら、当社グループは、S Sの利益体質の強化や環境対応型製品の販売を通じて、収益基盤の安定、拡充を図ってまいります。

なお、平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,947	3,519,554
受取手形及び売掛金	6,716,383	6,620,870
有価証券	—	32,651
商品及び製品	554,634	528,989
その他	258,425	281,632
貸倒引当金	△22,955	△24,993
流動資産合計	10,345,436	10,958,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,799,115	2,779,152
土地	4,475,604	4,272,926
その他(純額)	310,054	358,284
有形固定資産合計	7,584,774	7,410,364
無形固定資産	149,195	153,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,682,119	2,306,542
関係会社株式	761,364	734,748
その他	843,380	897,147
貸倒引当金	△77,679	△72,719
投資その他の資産合計	4,209,184	3,865,718
固定資産合計	11,943,155	11,429,310
資産合計	22,288,591	22,388,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,231,000	1,158,150
短期借入金	765,000	765,000
未払金	458,499	682,053
未払法人税等	57,401	128,117
賞与引当金	228,186	266,252
役員賞与引当金	7,000	26,032
その他	257,806	532,739
流動負債合計	3,004,893	3,558,345
固定負債		
社債	1,080,000	860,000
長期借入金	300,000	360,000
退職給付引当金	1,009,937	972,014
役員退職慰労引当金	61,534	62,414
その他	916,897	840,782
固定負債合計	3,368,369	3,095,210
負債合計	6,373,263	6,653,556

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,203,333	9,244,135
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,464,521	15,505,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466,888	250,093
為替換算調整勘定	△16,081	△20,958
評価・換算差額等合計	450,806	229,135
純資産合計	15,915,328	15,734,459
負債純資産合計	22,288,591	22,388,015

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	43,059,990	27,543,176
売上原価	39,560,627	24,518,099
売上総利益	3,499,362	3,025,077
販売費及び一般管理費	3,265,544	2,988,149
営業利益	233,818	36,927
営業外収益		
受取利息	4,714	2,183
受取配当金	46,827	51,151
仕入割引	55,231	15,040
軽油引取税納税報奨金	20,572	17,326
その他	11,379	27,461
営業外収益合計	138,725	113,163
営業外費用		
支払利息	25,273	21,163
その他	19,294	17,005
営業外費用合計	44,568	38,168
経常利益	327,976	111,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	357
固定資産売却益	—	403
特別利益合計	—	760
特別損失		
固定資産売却損	451	391
固定資産除却損	35,361	13,943
減損損失	44,526	4,747
その他	3,027	—
特別損失合計	83,367	19,081
税金等調整前四半期純利益	244,608	93,601
法人税、住民税及び事業税	140,906	57,229
法人税等調整額	△7,647	16,633
法人税等合計	133,259	73,863
四半期純利益	111,349	19,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,608	93,601
減価償却費	126,875	143,997
減損損失	44,526	4,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,341	△38,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,241	37,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,042	2,922
受取利息及び受取配当金	△51,542	△53,334
支払利息	25,273	21,163
預り保証金の増減額(△は減少)	△99,860	—
売上債権の増減額(△は増加)	224,380	△96,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,849	△25,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,366	72,849
その他	△50,307	△193,301
小計	135,681	△29,811
利息及び配当金の受取額	52,554	54,268
利息の支払額	△34,858	△21,287
法人税等の支払額	△174,201	△119,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,824	△116,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△648,377	△401,285
貸付けによる支出	△11,000	△10
貸付金の回収による収入	13,874	6,199
その他	△32,099	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,602	△392,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,000	△60,000
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	△220,000	△340,000
配当金の支払額	△72,576	△60,539
その他	△3,144	△6,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,278	△167,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	4,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△629,511	△671,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119	3,496,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,484,607	2,825,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,438,632	377,381	243,976	43,059,990	—	43,059,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	30,936	30,936	△30,936	—
計	42,438,632	377,381	274,913	43,090,926	△30,936	43,059,990
営業利益又は営業損失(△)	294,424	△24,697	149,359	419,086	△185,267	233,818

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,937,346	354,451	251,378	27,543,176	—	27,543,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,285	29,285	△29,285	—
計	26,937,346	354,451	280,664	27,572,461	△29,285	27,543,176
営業利益又は営業損失(△)	84,725	△19,322	156,880	222,282	△185,355	36,927

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	9,536,668	9,943,887
固定資産	11,693,447	11,215,161
資産合計	21,230,115	21,159,049
負債の部		
流動負債	2,821,646	3,223,435
固定負債	3,286,227	3,027,107
負債合計	6,107,873	6,250,543
純資産の部		
株主資本	14,654,778	14,656,649
評価・換算差額等	467,463	251,856
純資産合計	15,122,241	14,908,506
負債純資産合計	21,230,115	21,159,049

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	39,811,047	26,105,394
売上原価	36,808,121	23,325,905
売上総利益	3,002,925	2,779,489
販売費及び一般管理費	2,769,654	2,727,108
営業利益	233,270	52,380
営業外収益	145,470	127,563
営業外費用	44,416	38,827
経常利益	334,324	141,116
特別利益	—	1,503
特別損失	83,590	14,504
税引前四半期純利益	250,733	128,114
法人税等	129,055	69,446
四半期純利益	121,678	58,668

(注記事項)

四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約表示しております。また、個別財務諸表につきましては、監査法人のレビューの対象外となっております。